

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 5 月 2 4 日現在

機関番号：2 4 5 0 6

研究種目：若手研究

研究期間：2018 ~ 2022

課題番号：1 8 K 1 2 8 2 2

研究課題名（和文）第二次世界大戦前のイギリスにおける難民庇護と労働許可に関する歴史的制度研究

研究課題名（英文）Historical Study on British Immigration Control System of Asylum of Refugees and Permit of Labourers before Second World War

研究代表者

齋藤 翔太郎（Saito, Shotaro）

兵庫県立大学・国際商経学部・講師

研究者番号：2 0 8 0 7 6 9 8

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1920年代～1930年代のイギリスにおける入国管理政策について、一般の外国人旅客に加え、外国人労働者や難民の受け入れに注目しながら、その制度的な特質や変化を明らかにすることを課題とする。特に1919年外国人規制(修正)法および1920年外国人令を具体的な対象とし、それ以前の1905年外国人法と1914年外国人規制法、そしてそれ以後の1971年移民法との連続面と変化面を意識しながら、第二次世界大戦前の入国管理政策がイギリス移民政策史上においてどのように位置づけられるのかを基本的な問題関心とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでのイギリス移民史・移民政策史において比較的手薄であった第二次世界大戦以前、20世紀前半の入国管理制度の歴史的制度について検討した。それらが第一次世界大戦やその後の社会経済状況の変化という歴史的な文脈の中で成立していたことから、同時代の社会政策や通商政策、帝国政策等の他の政策史分野の研究者と議論するための第一歩となると考えられる。また、両大戦間期に今日の入国管理制度の原型が成立していたことから、現在のヨーロッパにおける移民問題の発生と移民政策をめぐる議論に対しても、歴史的知見として一定の示唆を得られるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to reveal characteristics and changes of immigration control policies in Britain from 1920s to 1930s, with viewpoints to reception of not only alien passengers, but also alien labourers and alien refugees. This research mainly considers about formation and operation of Aliens Restriction (Amendment) Act 1919 and Aliens Order 1920. This research interests differences between them and previous immigration control system, Aliens Act 1905 and Aliens Restriction Act 1914, and continuities between following system, Immigration Act 1971 to consider the historical significance of them in British immigration policy history.

研究分野：経済史

キーワード：外国人 移民 入国管理 外国人労働者 難民

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

21 世紀初頭現在のヨーロッパでは、EU の拡大に伴う様々な「移民問題」の発生に対して、排外主義的な世論が高まり、実際に移民排斥を訴える政治的右派の政治勢力が伸長している。このとき「移民問題」のなかに含まれているのは、東欧出身の移民労働者との雇用をめぐる競争とそれに伴う社会保障制度の負担という外国人労働者の問題、シリアをはじめとする中東や北アフリカからの難民の受け入れという難民庇護の問題であり、これらが「人種主義」を基盤とした排外主義的なナショナリズムによって共に論じられているという問題を指摘することができる。そして、こうした「移民問題」の具体的な帰結として、イギリスは 2016 年の国民投票において離脱派が多数となり、2020 年に正式に EU を離脱することになった。

本研究の『研究計画調書』でも述べたように、ここで注目すべきなのは、移民労働者の問題が経済的文脈のなかで議論されるのに対し、難民庇護の問題が政治的あるいは倫理的な文脈で議論されているという研究状況と、実際の政治的論争ではともに「移民問題」として議論されている状況、つまり研究と実態との間には基本的な視点や論点において乖離が生じているということである。そのため、歴史研究の視点から入国管理制度の起源を辿り、乖離的な状況を再整理しなければならないだろう。そして、こうしたヨーロッパの「移民問題」をめぐる現状は、「グローバル化」が進行するなかで、日本の現状からもアクチュアリティが存在することは言うまでもない。

2 . 研究の目的

本研究は、こうした現実的な背景を踏まえ、第二次世界大戦以前、特に 1920 年代～1930 年代のイギリスにおける入国管理制度（移民政策）がいかにして形成されていったのか、難民庇護と労働許可に注目しながら検討することを基本的な課題とする。本研究の『研究計画調書』でも述べたように、1920 年代～1930 年代は、現在の入国管理制度の原型が整備されていった時期であるとともに、大陸ヨーロッパ諸国との間で人の移動が活発化し、ナチスの影響を逃れてユダヤ人などの難民が増加した時期でもある。イギリス移民政策史研究では、第二次世界大戦後の移民政策の展開、特に帝国の解体・再編の過程で、西インド諸島、インド、パキスタンなどの新英連邦移民（コモンウェルス移民）の入国が制限されていく過程が描かれてきたが、現在の「移民問題」をめぐる政策論争、つまり「誰を受け入れ、誰を拒むのか」、そして「どのように受け入れ、どのように拒むのか」という論点、その起源は、第二次世界大戦よりも前に求めることができるのである。

第一次世界大戦の終結後、それまで実施されていた 1905 年外国人法（Aliens Act 1905）と戦時の 1914 年外国人規制法（Aliens Restriction Act 1914）に代わり、平時の入国管理の基本法として制定されたのが 1919 年外国人規制（修正）法（Aliens Restriction (Amendment) Act 1919）である。同法は入国管理の基本的な枠組みを定めた立法であり、1920 年外国人令（Aliens Order 1920）によって具体的に細則が補足されて、1920 年代から 1930 年代の外国人の入国管理が実施された。それらが第二次世界大戦後の 1971 年移民法（Immigration Act 1971）まで継続し、現在に至るのである。そこで、本研究では、さしあたり 1919 年外国人規制（修正）法および 1920 年外国人令の制定・運用・改正の過程を実証的に検討した。

3 . 研究の方法

本研究では、基本的な視点として、難民庇護制度と労働許可制度を体系的な入国管理政策（移民政策）として併せて検討する。第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期における「総力戦体制」の一端に位置づける、20 世紀を通じた入国管理政策の制度的な連続性、特に第二次世界大戦後の移民政策との接続を重視するという点である。本研究の『研究計画調書』でも述べたように、これらの視点を踏まえると、労働許可制度と難民庇護制度は、移民（入国者）を難民と見做すのか、労働者と見做すのか、その区別を判断して入国許可の可否を決定する、つまり「選別」と「強制」は「当該国家の主権的権利」として矛盾なく議論することが可能であるとともに、第二次世界大戦を境にした 20 世紀前半と後半の連続面を明らかにすることが可能になると考えられる。

本研究では、議会文書や政府文書などの一次史料に依拠して、第二次世界大戦前、特に 1920 年代から 30 年代にかけてのイギリスにおける入国管理政策（移民政策）の成立・実施・改正の政策過程を検討した。当初の計画では、継続的にイギリス現地の公文書館において内務省、軍需省、植民省の文書を収集する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により海外渡航が制限された。また一次史料を探索する過程で、同時並行して二次文献の探索・収集を

行なったところ、当初の研究計画で確認していた以上に先行研究が存在していることを発見したため、研究の方法として二次文献のサーヴェイの比重を当初の計画よりも大きくし、より幅広い文献を踏まえて、イギリス移民政策史研究のなかで本研究の位置づけを改めて検討した。

4. 研究成果

本研究の内容に基づき、研究期間中に次の研究成果を公表した。

[雑誌論文]

- ・ 「イギリス移民政策史をめぐる問題の所在」『商大論集』, 73(3), 2022 年 3 月。
- ・ 「20 世紀初頭のイギリスにおける入国管理制度の特質と歴史的意義 : 1905 年外国人法を中心として」『経済学論集』83(4), 2023 年 1 月 (2023a)。
- ・ 「両大戦間期のイギリスにおける入国管理制度の基本構造 : 1919 年外国人規制(修正)法および 1920 年外国人令を中心として」『商大論集』, 74(3), 2023 年 3 月 (2023b)。

[学会発表]

- ・ 「イギリス移民政策史研究の関心と課題,そして方法」経営史学会関西西部会, 2018 年 5 月。

[図書]

- ・ 「イギリスの移民政策」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版, 2021 年。

本研究は、当初の研究課題に照らして、未だ十分に確定的な結論を導くには至っていないが、以下では、これら研究成果に基づいて、現時点で明らかにすることのできた内容を小括したうえで、今後の展望を示したい。

(1) 入国管理制度 (齋藤(2021), 齋藤(2023a), 齋藤(2023b))

イギリスの移民政策史上の画期と見做される 1905 年外国人法の下で外国人旅客に対して入国審査と検疫を実施する入国管理制度の原型が確立した。入国管理港には入国管理局が設定され、入国管理官によって入国審査が行なわれるようになった。入国審査によりその者が貧民・病人・犯罪者など「好ましからぬ移民」と判断される場合には、入国許可が拒否され、上陸することが認められなかった。1905 年外国人法は第一次世界大戦以前に成立したものであり、平時における入国管理制度である。1905 年外国人法は 19 世紀末以降に東欧出身の外国人移民が大量に流入したことに對して、苦汗労働と呼ばれる低賃金労働が蔓延することに対する社会問題の問題意識が強かったのである。その背景には、19 世紀以降の貧困問題に対する関心の高まりから「自由党社会改革」の諸立法に結実するイギリス福祉国家の形成期という歴史的な文脈が存在する。

第一次世界大戦の終結後、戦時の非常立法として制定された 1914 年外国人規制法に代わって制定されたのが 1919 年外国人規制(修正)法であった。同法は 1914 年外国人規制法の内容を原則として引き継ぎつつ、平時における入国管理制度として、以前の 1905 年外国人法とは異なり、入国管理と居住管理が併せて実施されるようになり、入国時と国内滞在時に自身の身分を証明するものとして旅券などの書類の所持・提示が義務化された。また、併せて労働許可書(Ministry of Labour permit)も制度化されるようになった。1919 年外国人規制(修正)法は第一次世界大戦後の「反ドイツ感情」が色濃く残存するなかで、「敵性外国人」による工作活動や破壊活動を阻止するという治安維持の問題意識が存在していた。ただし、労働許可書のように、第一次世界大戦直後の反動恐慌による失業者の増加を踏まえ、国内労働者の雇用確保という問題意識も存在していたことも重要な変化である。

このように、同様に平時の入国管理制度であっても、1905 年外国人法と 1919 年外国人規制(修正)法とでは、立法の意図とその背景が全く異なるのだが、改めてこれらを時系列で把握すると、1905 年外国人法を起源とする入国管理制度は、第一次世界大戦という戦時を経て内務大臣の「非常権限」によって強化された。そして、戦時下における居住登録の強制や移動制限といった制度が、1919 年外国人規制(修正)法により、平時においても継続し、それが第二次世界大戦後、さらには現在まで持続しているということができよう。

(2) 労働許可書制度 (齋藤(2021), 齋藤(2023b))

前述のように、労働許可書制度は 1919 年外国人規制(修正)法の下で成立した。労働許可書は、労働大臣によって雇主と外国人労働者の雇用契約について発行されるものであり、労働許可書を所持せずに、就労を目的として入国することは認められなかった。労働許可書が発行されるためには、「失業の増大を予防し、イギリス人労働者の利益を保護する」という視点から、労働

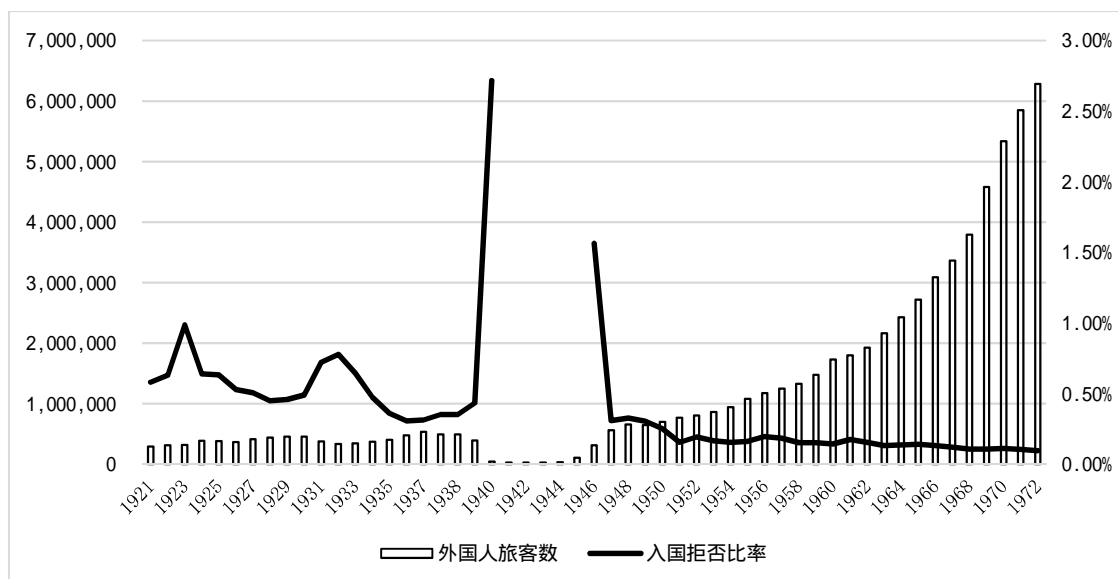
力が必要な場合にはまずできるだけイギリス人労働者を探す努力をすること、イギリス人労働者よりも低賃金で雇用しないことが条件とされた。他に同様の規定は、イギリス商船での外国人船員の雇用についても定められた。これらの条件はいずれも国内労働者の雇用を確保することを意図している。

このような労働許可書の制度は経済情勢に合わせて外国人労働者の流入規模を、入国時にではなく、入国以前から予め調整しようとするものであり、その後、第二次世界大戦後の労働許可証 (work permit) や雇用パウチャーの制度へと引き継がれていく。

(3) 入国統計 (齋藤(2022), 齋藤(2023b))

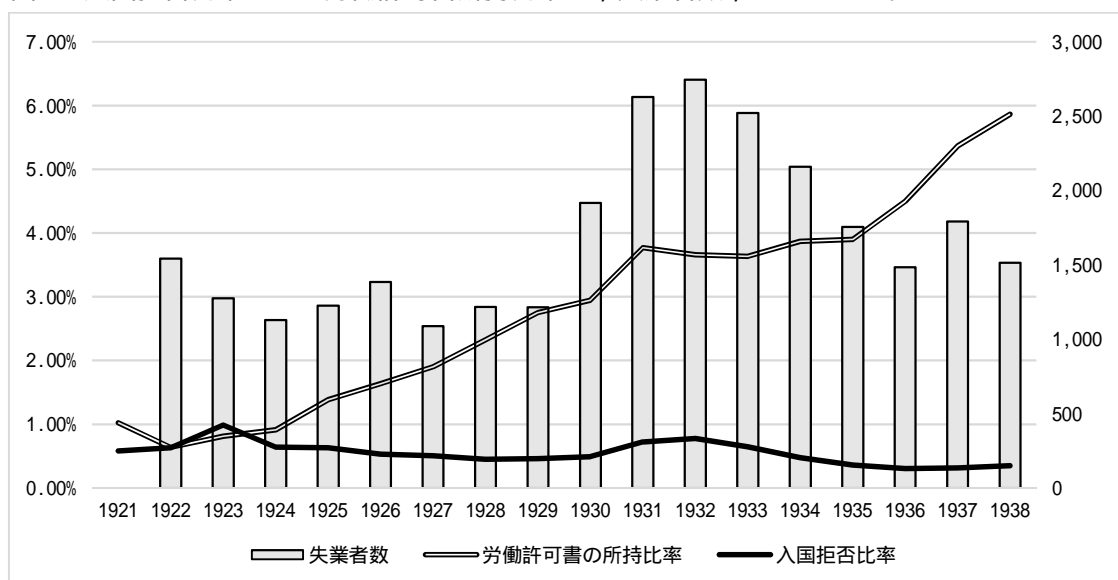
1919 年外国人規制(修正)法や 1920 年外国人令が成立した背景として、1920 年代から 1930 年代までの外国人旅客の入国数の傾向を確認しておく必要がある。当時の外国人の入国統計を整理すると、イギリス移民政策史上における連続と変化を看取することができる。以下は、『外国人旅客統計 (Statistics in regard to alien passengers who entered and left the United Kingdom)』および『外国人出入国統計 (Statistics of foreigners entering and leaving the United Kingdom)』に基づいて作成したグラフである。図 1 が外国人旅客数と入国拒否率をまとめたものであり、図 2 が入国許可の拒否率と労働許可書の所持比率をまとめたものである。

図 1 外国人旅客数および入国拒否比率，1921-1972 年



(出所) 齋藤(2023b) , 69 頁 .

図 2 入国拒否比率および労働許可書所持比率と、失業者数，1921-1938 年



(出所) 齋藤(2023b) , 70 頁 .

図1から読み取られることは、入国拒否率は1923年、1932年、そして1940年以降に増加している。特に第二次世界大戦の1940年にそれが上昇していることから、入国拒否は国防や治安の目的のために実施されているということがわかる。また、図2からは、労働許可書を所持している比率は1931年まで増加しているのに対して、1931-35年の期間に停滞している。当時の失業者数の傾向と合わせて判断すると、失業者数の増減に合わせて労働許可書の発行数が調整されているということを読み取ることができる。このように、入国管理に関する統計的傾向は、入国管理の目的が各時代状況のなかで変化し、第一次世界大戦後、1920年代から1930年代に「戦時」から「平時」への移行が存在していたということができよう。

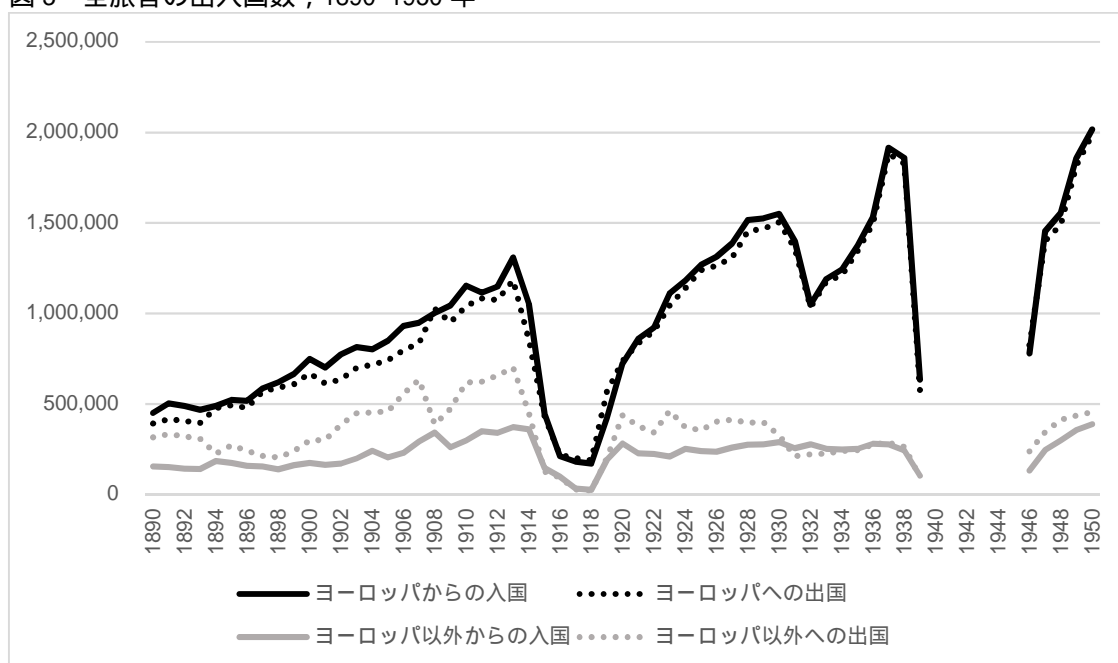
(4) 今後の展望

本研究では十分に議論することができなかった点がいくつか存在している。最後にこれらの点について確認することで、今後の展望に代えたい。

第一が難民庇護である。1920年代から1930年代にかけては大陸ヨーロッパ諸国から外国人難民、特にナチスの影響を受けた地域からユダヤ人難民が流入したが、入国管理法の制度上では特別な対応が採られたことを確認できなかった。この点については、当然、難民に関する規定を見落としている可能性も否定はできないが、むしろ法律や省令によって制度化され、難民庇護が制度的に判断・対応されていたというよりも、1920年代～1930年代の入国管理制度において内務大臣の権限が非常に強かったことから、政府のその時々における政治的・外交的・軍事的判断によって柔軟に判断され、決定されていたものと考えられるのではないだろうか。

第二が帝国内移動と本国労働市場の関係である。帝国内の移民については、イギリス帝国史の研究として、様々な先行研究が存在するが、本研究では一次史料に基づいて移動の規模と経路を整理することはできなかった。次の図3は、外国人だけではなくイギリス人も含めた全旅客の出国者数と入国者数をまとめたものである。ヨーロッパ以外の地域にはアメリカ合衆国のような外国だけではなく、カナダやオーストラリアのようなイギリス帝国領も含まれている。図3を見ると、ヨーロッパとの間の出入国については、ほぼ入国数が上回っているのに対し、ヨーロッパ以外については、出国数が上回っている。また、出入国数ともにヨーロッパとの間の方がヨーロッパ以外よりも多い。これだけでは正確な統計とは言えず、大まかな見取り図にすぎないが、人の移動が世界的に活発に発生していたことがわかる。イギリスと外国との間の人の移動と、イギリス帝国内の人の移動を併せて検討し、その時期を19世紀から20世紀までの長年に設定し、さらにイギリス本国内の経済的变化と世界経済における変化を関連させることによって、入国管理制度の大きな経済史的背景が現れてくるものと考えられる。

図3 全旅客の出入国数，1890-1950年



(出所) 齋藤(2022), 148頁。

本研究では、1920年代から1930年代までのイギリスの入国管理制度について、1919年外国人規制(修正)法と1920年外国人令の制度的な特徴と基本的な変化を確認することができた。本研究は、残された課題について検討するための第一歩になるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 齋藤 翔太郎	4. 巻 73(3)
2. 論文標題 イギリス移民政策史をめぐる問題の所在	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商大論集	6. 最初と最後の頁 129-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 翔太郎	4. 巻 83(4)
2. 論文標題 20世紀初頭のイギリスにおける入国管理制度の特質と歴史的意義：1905年外国人法を中心として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学論集	6. 最初と最後の頁 93-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 翔太郎	4. 巻 74(3)
2. 論文標題 両大戦間期のイギリスにおける入国管理制度の基本構造：1919年外国人規制(修正)法および1920年外国人令を中心として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 商大論集	6. 最初と最後の頁 51-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤翔太郎	
2. 発表標題 イギリス移民政策史研究の関心と課題，そして方法	
3. 学会等名 経営史学会関西部会	
4. 発表年 2018年	

〔図書〕 計1件

1．著者名 社会経済史学会、馬場 哲	4．発行年 2021年
2．出版社 丸善出版	5．総ページ数 2
3．書名 「イギリスの移民政策」『社会経済史学事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------